

平成31年度栃木県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予	定	額	備	考	
1 岡本台病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益			2,822,000			
		2 外来収益			1,978,446			
		3 その他医業収益			1,433,578			
	2 医業外収益	1 受取利息				535,303		
		2 補助金				9,565		
		3 負担金・交付金				843,552		
		4 長期前受金戻入				4		
	3 特別利益	1 固定資産売却益				13,276		
		2 過年度損益修正益				716,778		
						111,487		
		5 その他医業外収益			2,007			
					2			
		1 固定資産売却益			1			
		2 過年度損益修正益			1			

支出

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 岡本台病院事業費用	業 費 用		2,748,000				
		1 給与	2,736,314				
		2 材	1,752,831	費			
		3 経	379,247	費			
		4 減	443,560	費			
		5 資	150,827	費			
2 医 業 外 費 用	業 外 費 用	6 研	966	費			
			8,883	費			
			10,684				
		1 支	4,073	利 息			
		2 交	205	付 金			
		3 消	850	費 税 及 び 地 方 消 費 税			
3 特 別 損 失	別 損 失	4 長	3,771	期 前 払 消 費 税 額 償 却			
		5 雑	1,785	損 失			
			2				
		1 固	1	定 資 産 売 却 損			
		2 過	1	年 度 損 益 修 正 損			
4 予	備 費		1,000				
		1 予	1,000	備 費			

## 資本的収入及び支出

収 入							(単位千円)					
款	項	目	予	定	額	備	考					
1 岡本台病院資本の収入					212,000							
	1 企	業			91,000							
			債		91,000							
	2 負	担	金		121,000							
		1 負			121,000							
支 出							(単位千円)					
款	項	目	予	定	額	備	考					
1 岡本台病院資本の支出					303,000							
	1 建	設	改	良	費							
					86,215							
		1 病	院	建	設	費						
		2 器	械	備	品	費						
			3 リ	一	ス	資	産	購	入	費	1,591	
	2 企	業	債	償	還	金			216,785			
		1 企	業	債	償	還	金		216,785			



平成31年度栃木県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		73,969
(2)	減価償却費		150,827
(3)	固定資産除却損		906
(4)	長期前払消費税額償却		3,771
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		56,537
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)		3,510
(7)	貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,290
(8)	長期前受金戻入額		△ 111,487
(9)	受取利息及び受取配当金		△ 4
(10)	支払利息		4,073
(11)	未収金の増減額(△は増加)		△ 17,199
(12)	未払金の増減額(△は減少)		△ 165,920
(13)	貯蔵品の増減額(△は増加)		168
(14)	その他の		△ 97
小	計		3,344
(15)	利息及び配当金の受取額		4
(16)	利息の支払額		△ 4,073

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 84,711
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	121,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,785
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,258
資金増加額（又はは減少額）	△ 91,694
資 金 期 首 残 高	521,006
資 金 期 末 残 高	429,312

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		与 費						合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	
本 年 度	( )	165		734,085		683,988	1,418,073	281,877	1,699,950
資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )	( )							
合 計	( )	165		734,085		683,988	1,418,073	281,877	1,699,950
前 年 度	( )	164		729,669		775,665	1,505,334	284,711	1,790,045
資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )	( )							
合 計	( )	164		729,669		775,665	1,505,334	284,711	1,790,045
比 較	( )	1		4,416		△ 91,677	△ 87,261	△ 2,834	△ 90,095
資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )	( )							
合 計	( )	1		4,416		△ 91,677	△ 87,261	△ 2,834	△ 90,095

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区分		扶養手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜手当 (千円)
	本年度	前年度 比較											
	16,714	37,027	4,616	30,672	4,616	19,480	183,089	127,361	16,468	101,476	51,841	22,776	
	16,431	36,386	5,541	30,672	5,541	19,480	183,077	124,032	18,206	212,053	41,194	22,814	
	283	641	△ 925		△ 925		12	3,329	△ 1,738	△ 110,577	10,647	△ 38	

休日給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
25,552	35,066	11,202	648
21,949	34,391	9,439	
3,603	675	1,763	648

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別	内訳 (千円)	説明	備考
給料	4,416	給与改定に伴う増減分	1,466		給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,047		昇給職員数 127人
	△ 4,097	その他の増減分	△ 4,097	新陳代謝等調整額 △ 4,097千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 164人 前年度 162人 増減 2人 (その他) (計) 1人 2人 △ 1人 165人 164人 1人
手当	△ 91,677	制度改正に伴う増減分	4,274	宿日直手当 487千円 勤勉手当 2,849千円	宿日直手当 勤務の種類に同じ 4,300円～20,000円 → 4,400円～21,000円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.925月分 → 0.925月分 12月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分



				通勤手当 831千円	通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～50,400円 → 2,000円～54,990円 医師・歯科医師の初任給調整手当 414,300円 → 414,800円 最高支給限度額 夜勤手当 勤務時間に応じ 2,000円～ 6,800円 → 2,150円～ 7,300円 地域手当 支給割合 栃木県内 3.45% → 3.5%
	その他の増減分	△ 95,951		給与改定等のはね返り 1,117千円 その他 △ 97,068千円	

3 給料及び手当の状況（平成31年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
平成31年1月1日現在		350,935	442,542	342,000	353,437
		415,564	1,012,578	385,874	433,512
		44.1	43.1	41.1	43.3
平成30年1月1日現在		357,715	477,175	357,764	355,526
		426,010	1,094,591	399,952	434,790
		44.4	48.1	43.1	43.2

(2) 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度			
					行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(円)	153,000				153,000			
大学卒(円)	187,200	272,600	193,200	216,400	187,200	272,600	193,200	216,400



平成30年1月1日現在		5 級	1	5.9		3	21.4	34	28.1
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
6 級	5	29.4		3	21.4	5	4.1		
7 級	1	5.9							
8 級	( )	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )
9 級	( )	( )		( )	( )	( )	( )	( )	( )
計	17	100.0	10	14	100.0	121	( )	( )	100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数  
(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	級
医療職(3)	准 看 護 師	看 護 師 ・ 准 看 護 師	看 護 師 ・ 主 任 准 看 護 師	看 護 師 長 ・ 主 任 准 看 護 師	看 護 副 部 長 ・ 看 護 師 長	看 護 部 長	

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	昇給に係る職員数						
							1 号 給 (人)	2 号 給 (人)	3 号 給 (人)	4 号 給 (人)	5 号 給 (人)	6 号 給 (人)	7 号 給 (人)
本	164	127	20	12	14	118	1	2	5	73	8	3	4
年				6	10	97							
度				3	4	73							
		90	10	3	4	73							
		14	3		3	8							
		7	1		3	3							
		4				4							

年度	区分		合計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
	号給数別内訳	11号給(人)						
前年度	比率(B) / (A) (%)	77.4	77.4	70.0	50.0	71.4	82.2	
	職員数(A) (人)	162	162	17	10	14	121	
	昇給に係る職員数(B) (人)	136	136	15	7	11	103	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3	1			2
		2号給(人)	7	7	1	1		5
		3号給(人)	2	2		1		1
		4号給(人)	89	89	12	5	6	66
		5号給(人)	1	1				1
		6号給(人)	24	24	1		4	19
	比率(B) / (A) (%)	8号給(人)	8	8				8
		12号給(人)	2	2			1	1
			84.0	84.0	88.2	70.0	78.6	85.1

## (5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	医療職(3)
給料総額	に対する比率(%)	4.2	6.0
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)	(%)	64.8	92.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)		25,054	25,054
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	



平成31年度栃木県病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部	資産			
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		486,785	
イ	建物	4,122,117		
	減価償却累計額	2,403,075	1,719,042	
ウ	構築物	418,419		
	減価償却累計額	304,798	113,621	
エ	器械備品	685,243		
	減価償却累計額	591,684	93,559	
オ	車両	752		
	減価償却累計額	714	38	
カ	リース資産	7,296		
	減価償却累計額	5,687	1,609	
キ	その他の有形固定資産		14,729	
	有形固定資産合計		2,429,383	
(2)	無形固定資産			
ク	電話加入権		742	

科 目	金 額	
無形固定資産合計		742
(3) 投資その他資産		
了長期前払消費税	50,039	
投資その他資産合計		50,039
固定資産合計		2,480,164
2 流動資産		
(1) 現金預金		429,312
(2) 未収金	296,430	
貸倒引当金	△ 10,947	285,483
(3) 貯蔵品		10,958
(4) その他流動資産		3,000
流動資産合計		728,753
資産合計		3,208,917
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
了建設改良等企業債	270,037	
企業債合計		270,037
(2) リリース債務		18
(3) 引当金		
了退職給付引当金	495,238	



引当金合計				495,238	
固定負債合計					765,293
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良等企業債		136,711			
企業債合計			136,711		
(2) リース債務				1,591	
(3) 未払金				154,879	
(4) 未払費用				204	
(5) 引当金					
ア 賞与引当金			122,288		
引当金合計				122,288	
(6) その他流動負債				15,367	
流動負債合計					431,040
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
ア 長期前受金				3,949,983	
長期前受金収益化累計額				2,587,310	
繰延収益合計					1,362,673
負債合計					2,559,006
資本の部					
6 資本金					628,476

科 目	金 額		
	金	額	額
7 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
了 受 贈 財 產 評 估 價 額		2,490	
資 本 剩 余 金 合 計			2,490
(2) 利 益 剩 余 金			
了 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金		18,945	
利 益 剩 余 金 合 計			18,945
剩 余 金 合 計			21,435
資 本 合 計			649,911
負 債 資 本 合 計			3,208,917

(平成31年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成31年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処

理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 平成32年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、平成31年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成31年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、210,198千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

・ 1年内	1,553千円
・ 1年超	1,354千円
・ 計	2,907千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

・ 平成31年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金44,939千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金118,778千円を取り崩すこととする。



平成30年度栃木県病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	1 医業収益		
	(1) 入院収益	1,381,841	
	(2) 外来収益	471,342	
	(3) その他医業収益	10,153	1,863,336
2	2 医業費用		
	(1) 給与費	1,740,827	
	(2) 材料費	344,193	
	(3) 経費	376,331	
	(4) 減価却費	166,726	
	(5) 資産減耗費	1,340	
	(6) 研究修費	8,294	2,637,711
	医業損失		774,375
3	3 医業外収益		
	(1) 受取利息	4	
	(2) 補助金	12,796	
	(3) 負担金・交付金	765,190	
	(4) 長期前受金戻入	134,596	
	(5) その他医業外収益	2,096	914,682

科	目	金		額
4	医業外費用			
(1)	支払利息	3,818		
(2)	交付金	205		
(3)	長期前払消費税額償却	3,821		
(4)	雑損	56,791	64,635	850,047
	経常利益			75,672
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	10,701	10,702	△ 10,700
	当年度純利益			64,972
	前年度繰越欠損金			119,996
	当年度未処理欠損金			55,024



平成30年度栃木県病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部	資産			
1 固定資産	資産			
(1) 有形固定資産	資産			
ア 土地	地		486,785	
イ 建物	物	4,057,713		
	減価償却累計額	2,300,737	1,756,976	
ウ 構築物	物	418,419		
	減価償却累計額	294,938	123,481	
エ 器械備品	品	690,856		
	減価償却累計額	571,878	118,978	
オ 車両	両	752		
	減価償却累計額	714	38	
カ リリース資産	資産	7,296		
	減価償却累計額	4,096	3,200	
キ その他有形固定資産	資産		14,729	
有形固定資産合計	資産合計		2,504,187	
(2) 無形固定資産	資産			
ア 電話加入権	加入権		742	

科	目	金			額
	無形固定資産合計			742	
(3)	投資その他資産				
	了長期前払消費税		46,030		
	投資その他資産合計			46,030	2,550,959
	固定資産合計				
2	流動資産				
(1)	現金預金			521,006	
(2)	未収金		279,231		
	貸倒引当金		△ 6,657	272,574	
(3)	貯蔵品			11,126	
(4)	その他流動資産			3,000	
	流動資産合計				807,706
	資産合計				3,358,665
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		315,748		
	企業債合計			315,748	
(2)	リース債務			1,741	
(3)	引当金				
	了退職給付引当金		438,701		

引当金合計				438,701		
固定負債合計						756,190
4 流動負債						
(1) 企業債						
了建設改良等企業債			216,785			
企業債合計				216,785		
(2) リース債務				1,459		
(3) 未払金				320,799		
(4) 未払費用				204		
(5) 引当金						
了賞与引当金			118,778			
引当金合計				118,778		
(6) その他流動負債				15,348		
流動負債合計						673,373
5 繰延収益						
(1) 長期前受金						
了長期前受金				3,828,983		
長期前受金収益化累計額				2,475,823		
繰延収益合計						1,353,160
負債合計						2,782,723
資本の部						
6 資本金						628,476

科	目	金			額
7	剰余金				
	(1) 資本金				
	了受贈財産評価額		2,490		
	資本金剰余金合計			2,490	
	(2) 欠損金				
	了当年度未処理欠損金		55,024		
	欠損金合計			55,024	
	剰余金合計				△ 52,534
	資本金合計				575,942
	負債資本合計				3,358,665

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	10年～60年
器械備品	4年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

水道施設利用権	15年
---------	-----

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、289,753千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産

(補助金等を充てず取得又は改良又は改良したことが明らかでない資産を除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

・ 1年内	2,827千円
・ 1年超	2,907千円
・ 計	5,734千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 219,544千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 107,364千円を取り崩すこととする。





平成31年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益	1 営業収益		2,257,000	
		1 販売電力料	2,173,022	
		2 その他営業収益	28,829	
	2 財務収益		700	
		1 受取利息及び配当金	700	
	3 事業外収益		83,277	
		1 受託事業収益	64,800	
		2 長期前受金戻入	18,375	
	4 特別利益	3 雑収	102	
		1 特別利益	1	

支出 (単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用	1 営業費用		2,154,000	
			2,024,816	

款	項	目	予	定	額	備	考
		1 今市発電管理事務所費			1,258,616		
		2 板室管理支所費			351,393		
		3 佐貫ダム管理費			61,758		
		4 深山ダム管理費			33,520		
		5 板室ダム管理費			52,165		
		6 一般管理費			267,364		
2 財務費用					30,450		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費			30,450		
3 事業外費用					96,734		
		1 他会計負担金			60,000		
		2 消費税及び地方消費税			35,220		
		3 雑損失			1,514		
4 予備費					2,000		
		1 予備費			2,000		

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 資本的収入					351,000		
	1 企業債				350,000		
		1 企業債			350,000		

2 長期貸付金償還金		600				
	1 長期貸付金償還金	600				
	3 固定資産売却代金	1				
	1 固定資産売却代金	1				
	4 雑収入	399				
	1 雑収入	399				
支 出 (単位千円)						
款	項	目	予	定	額	備
1 資本的支出					883,000	考
	1 建設改良費				648,293	
		1 足尾発電所施設整備費			169,663	
		2 風見発電所施設整備費			9,900	
		3 板室発電所施設整備費			48,510	
		4 深山ダム施設整備費			5,237	
		5 板室ダム施設整備費			13,731	
		6 東荒川発電所施設整備費			32	
		7 木の俣発電所施設整備費			12,094	
		8 川治第一発電所建設等工事費			136,167	
		9 風見発電所建設等工事費			98,040	
		10 五十里発電所建設等工事費			2,134	
		11 小百川発電所建設等工事費			152,785	

款	項	目	予	定	額	備	考
	2 企 業 債 償 還 金				189,697		
		1 企 業 債 償 還 金			189,697		
	3 投 資				10		
		1 投 資			10		
	4 繰 出 金				43,000		
		1 繰 出 金			43,000		
	5 予 備 費				2,000		
		1 予 備 費			2,000		

平成31年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		49,932
(2)	減価償却費		439,960
(3)	固定資産除却損		20,907
(4)	たな卸資産減耗費		3
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		2,336
(6)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)		3,586
(7)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)		△ 84,925
(8)	長期前受金戻入額		△ 18,375
(9)	受取利息及び受取配当金		△ 700
(10)	支払利息		30,450
(11)	固定資産売却損益(△は益)		1
(12)	不用品売却原価		15
(13)	有価証券売却損益(△は益)		1,000
(14)	未収金の増減額(△は増加)		4,032
(15)	未払金の増減額(△は減少)		27,139
(16)	預り金の増減額(△は減少)		304
(17)	たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 3,000

区 分		金 額
小	計	472,665
(10)	利息及び配当金の受取額	821
(11)	利息の支払額	△ 30,591
	業務活動によるキャッシュ・フロー	442,895
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 597,225
(2)	有形固定資産の売却による収入	1
(3)	有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4)	有価証券の売却による収入	99,000
(5)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 43,000
(6)	他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7)	その他の投資活動による収入	399
(8)	その他の投資活動による支出	△ 10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,235
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,697
	財務活動によるキャッシュ・フロー	160,303
	資金増加額（又は減少額）	△ 37,037
	資金 期 首 残 高	3,170,575
	資金 期 末 残 高	3,133,538

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給				与				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)					
本 年 度		( ) 46		194,091		195,191	389,282	69,733	459,015			
		( ) 4		17,645		14,122	31,767	6,695	38,462			
合 計		( ) 50		211,736		209,313	421,049	76,428	497,477			
前 年 度		( ) 45		189,556		171,604	361,160	69,194	430,354			
		( ) 3		13,429		10,451	23,880	5,082	28,962			
合 計		( ) 48		202,985		182,055	385,040	74,276	459,316			
比 較		( ) 1		4,535		23,587	28,122	539	28,661			
		( ) 1		4,216		3,671	7,887	1,613	9,500			
合 計		( ) 2		8,751		27,258	36,009	2,152	38,161			

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	寒冷地手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	退職給付費	休日給
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	7,302	22,554	4,813	583	3,850	3,292	53,311	37,110	13,747	49,140	3,352
	前年度	6,210	21,407	4,826	621	3,151	2,974	51,027	34,708	12,932	31,125	3,293
	比較	1,092	1,147	△	13	△	38	699	2,284	2,402	815	18,015

地域手当	住居手当	管理職員特別勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)
7,629	2,570	60
7,259	2,474	48
370	96	12

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	8,751	給与改定に伴う増減分	422	給与改定の状況 前年度 ─┬─ 給与改定率 0.2% └─ 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,778	昇給職員数 38人
		その他の増減分	6,551	新陳代謝等調整額 6,551千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 47人 3人 50人 前年度 46人 2人 48人 増減 1人 1人 2人
手当	27,258	制度改正に伴う増減分	1,936	通勤手当 6月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 12月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 通勤手当
			945千円	通勤手当



				自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～50,400円 → 2,000円～54,990円	
	地域手当	4千円		地域手当 支給割合 栃木県内	3.45% → 3.5%
	その他の増減分	25,322		給与改定等のはね返り 350千円 その他 24,972千円	

3 給料及び手当の状況（平成31年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,753
	平均給与月額（円）	417,425
	平均年齢（歳）	43.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,636
	平均給与月額（円）	427,295
	平均年齢（歳）	43.8

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高校	卒	153,000	153,000
大学	卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政		職
		職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 8.5	
	2 級	( ) 5	( ) 10.6	
	3 級	( ) 8	( ) 17.0	
	4 級	( ) 10	( ) 21.3	
	5 級	( ) 4	( ) 8.5	
	6 級	( ) 14	( ) 29.8	
	7 級	( ) 2	( ) 4.3	
	8 級	( )	( )	
	9 級	( )	( )	
	計	( ) 47	( ) 100.0	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課	部長	部長

9 級	部 長
8 級	部 長

区	分	行政		職
		職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 10.9	
	2 級	( ) 3	( ) 6.5	
	3 級	( ) 7	( ) 15.2	
	4 級	( ) 11	( ) 23.9	
	5 級	( ) 2	( ) 4.3	
	6 級	( ) 17	( ) 37.0	
	7 級	( ) 1	( ) 2.2	
	8 級	( )	( )	
	9 級	( )	( )	
	計	( ) 46	( ) 100.0	

(4) 昇給

区		分		合	計	行	政	職
職	員	数	(A)	(人)	47			47
昇給に係る職員数		(B)	(人)	38				38
号給数別内訳		1号給	(人)	1				1
		2号給	(人)	1				1
		3号給	(人)	2				2
		4号給	(人)	22				22
		5号給	(人)	4				4
		6号給	(人)	2				2
		7号給	(人)	3				3
		8号給	(人)	3				3
比率 (B) / (A)		(%)	80.9					80.9
職員数 (A)		(人)	46					46
昇給に係る職員数 (B)		(人)	39					39
号給数別内訳		2号給	(人)	2				2
		4号給	(人)	27				27
		6号給	(人)	6				6
		8号給	(人)	3				3
		10号給	(人)	1				1
比率 (B) / (A)		(%)	84.8					84.8
本年度								
前年度								

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				2.3
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)(%)				78.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				6,423
代表的な特殊勤務手当の名称			施設管理業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6 (月分)	12 (月分)			
本年度		( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度		( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度		( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等		24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	容
扶養	手当	同	じ	
地域	手当	同	じ	
住居	手当	同	じ	
通勤	手当	同	じ	



継続費に関する調書

款	項	事業名	全		左		計		画		前年度末支発生額	前年度までの支発生額(見込)	当該年度支発生額	当該年度末支発生額	当該年度以降の支発生額	翌年度の支発生額	継続費に 対する 進捗率 %		
			年度	割額	企業債	補助金	財源	内	記	千円								千円	千円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	小百川発電 所建設等 工事	28	21,384			21,384		336,237		8,600	12,784		21,384				2	
			29	336,237					336,237			336,237		336,237				39	
			30	366,499					366,499				366,499		366,499				42
			31	150,000					150,000				150,000		150,000				17
				計	874,120		21,384		852,736		8,600	715,520		874,120				100	
			川治第一発 電所主要変 圧器等更新 工事	30	171,612				612			171,612		171,612					56
		31		136,167					167					136,167					44
		計		307,779					779				171,612		307,779				100
			風見発電所 全面改修 工事	30	28,127				127			28,127		28,127					1
		31		57,376					376					57,376					1
		32		282,425					425							282,425			6
		33		1,887,556					556							1,887,556			39
				34	1,922,910				910							1,922,910			40

款	項	事業名	全		体の左			計		画			前年度までの未支払発生額	前年度までの未支払発生額(見込)	当年度未支払発生額	当年度未支払発生額	翌年度の降義務予定額	翌年度の降義務予定額	以て支払義務発生額	継続する総額に対する進捗率	
			年度	金額	企業債	国補	庫助	財担	源金	建設積立	改良留保	損益勘定									記
			35	千円 633,600	千円 633,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13%
			計	4,811,994	4,809,000								28,127	57,376	85,503	4,726,491				100%	



債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	収 益
川治第二発電所漁業補償費	千円 450 毎年度	昭 和 3 3 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 末 まで	千円 14,100	平 成 3 1 年 度 所 属 止 発 電 所 廃 止 まで	千円 450 毎年度	毎年度	千円 450
風見発電所主要機器等撤去工事	523,754			平 成 3 2 年 度 か ら 平 成 3 4 年 度 末 まで	523,754		523,754



平成31年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	了水力発電設備	30,810,926		
	減価償却累計額	19,082,374	11,728,552	
	イ 業務設備	94,040		
	減価償却累計額	82,585	11,455	
	ウ 事業外固定資産		7,911	
	工 建設仮勘定		767,368	
	有形固定資産合計			12,515,286
(2)	無形固定資産			
	了 電話加入権		2,262	
	イ 電話専用施設利用権		83	
	ウ 上下水道施設利用権		69	
	無形固定資産合計			2,414
(3)	投資			
	了 出資金		146,000	
	イ 長期貸付金		79,100	

科	目	金			額
		ウ	そ	の	
	投資			3,106	
	投資合計				228,206
	固定資産合計				12,745,906
2	流動資産				
	(1) 現金預金				3,133,538
	(2) 未収金				187,064
	(3) 貯蔵品				9,919
	(4) 保管預り有価証券				50,000
	流動資産合計				3,380,521
	資産合計				16,126,427
	負債の部				
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債			1,425,468	
	企業債合計				1,425,468
	(2) 引当金				
	了退職給付引当金			462,350	
	イ特別修繕引当金			538,233	
	引当金合計				1,000,583
	固定負債合計				2,426,051
4	流動負債				

(1) 企業債				
了建設改良等企業債	182,600			
企業債合計			182,600	
(2) 未払金			345,336	
(3) 未払費用			401	
(4) 預り金			2,838	
(5) 預り有価証券			50,000	
(6) 引当金				
了賞与引当金	35,774			
引当金合計			35,774	
流動負債合計				616,949
5 繰延収益				
長期前受金			1,342,159	
長期前受金収益化累計額			859,660	
繰延収益合計				482,499
負債合計				3,525,499
資本の部				
6 資本				12,374,858
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
了受贈財産評価額		220		
イ 工事負担金		657		

科	目	金			額
ウ	その他の資本剰余金		3,218		
	資本剰余金合計			4,095	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金		36,294		
イ	地域振興積立金		11,337		
ウ	当年度未処分利益剰余金		174,344		
	利益剰余金合計			221,975	
	剰余金合計				226,070
	資本合計				12,600,928
	負債資本合計				16,126,427

(平成31年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成31年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局

等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成32年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成31年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約による使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金49,140千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金33,438千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金84,925千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。



平成30年度栃木県電気事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	電力	2,047,121	
(2)	営業雑収益	28,823	2,075,944
2	営業費用		
(1)	水力発電費	1,692,775	
(2)	一般管理費	268,361	1,961,136
	営業利益		114,808
3	財務収益		
(1)	受取利息	2,146	2,146
4	事業外収益		
(1)	他会計負担金	2,741	
(2)	受託事業収益	25,000	
(3)	長期前受金戻入	18,712	
(4)	雑収	102	46,555
5	財務費用		
(1)	支払利息	36,279	36,279
6	事業外費用		
(1)	他会計負担金	25,000	

科 目	金 額		額
(2) 雑 損 失	3,329	28,329	△ 15,907
経 常 利 益			98,901
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	1	1	
当 年 度 純 利 益			98,902
その他未処分利益剰余金変動額			213,012
当年度未処分利益剰余金			311,914

平成30年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 水力発電設備	28,711,458		
イ 減価償却累計額	18,645,914	10,065,544	
ウ 業務設備	94,056		
エ 減価償却累計額	79,512	14,544	
オ 事業外固定資産		7,911	
カ 建設仮勘定		2,290,918	
キ 有形固定資産合計			12,378,917
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		2,262	
イ 電話専用施設利用権		88	
ウ 上下水道施設利用権		80	
エ その他無形固定資産		411	
無形固定資産合計			2,841
(3) 投資			
ア 出資金		146,000	

科	目	金			額
イ	長期貸付金		79,700		
ウ	その他の投資		3,096		
	投資合計			228,796	
	固定資産合計				12,610,554
2	流動資産				
	(1) 現金預金			3,170,575	
	(2) 未収金			191,217	
	(3) 貯蔵品			6,922	
	(4) 保管預り有価証券			50,000	
	流動資産合計				3,418,714
	資産合計				16,029,268
	負債の部				
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		1,259,217		
	企業債合計			1,259,217	
	(2) 引当金				
	了退職給付引当金		462,350		
	イ特別修繕引当金		534,647		
	ウ修繕準備引当金		84,925		
	引当金合計			1,081,922	

固定負債合計					2,341,139
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債	188,548				
企業債合計	188,548				
(2) 未払金				318,197	
(3) 未払費用				542	
(4) 預り金				2,534	
(5) 預り有価証券				50,000	
(6) 引当金					
了賞与引当金	33,438				
引当金合計				33,438	
流動負債合計					593,259
5 繰延収益					
長期前受金				1,342,159	
長期前受金収益化累計額				841,285	
繰延収益合計					500,874
負債合計					3,435,272
資本の部					
6 資本金					12,161,846
7 剰余金					
(1) 資本金					

科 目	金 額		
了 受贈財産評価額		220	
イ 工事負担金		657	
ウ その他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			4,095
(2) 利益剰余金			
了 建設改良積立金		61,804	
イ 地域振興積立金		54,337	
ウ 当年度未処分利益剰余金		311,914	
利益剰余金合計			428,055
剰余金合計			432,150
資 本 合 計			12,593,996
負 債 資 本 合 計			16,029,288



(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
構築物	9年～57年
機械装置	3年～22年
諸装置	5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局

等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成30年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金20,525千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金31,548千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金46,624千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(6) 修繕引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕引当金87,876千円を取り崩すこととする。



平成31年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		2,157,000	
		1 給水収益	2,012,268	
	2 営業外収益	2 その他営業収益	2,011,586	
			682	
			144,730	
		1 受取利息及び配当金	2,669	
		2 受託事業収益	80,933	
		3 消費税還付金	9,664	
		4 長期前受金戻入	49,307	
		5 雑収	2,157	
3 特別利益		2		
	1 特別利益	2		

(単位千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用		2,017,000	
			1,904,905	

款	項	目	予	定	額	備	考
		1 原水及び浄水費			978,575		
		2 一般管理費			201,035		
		3 減価償却費			653,421		
		4 資産減耗費			71,874		
	2 営業外費用				110,095		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費			21,076		
		2 受託事業費用			80,933		
		3 消費税及び地方消費税			5,634		
		4 雑支出			2,452		
	3 予備費				2,000		
		1 予備費			2,000		
資本的収入及び支出 収入 (単位千円)							
款	項	目	予	定	額	備	考
1 資本的収入					1,000		
	1 国庫補助金				1		
	2 受託工事受入金				1		
	1 国庫補助金				1		
	1 受託工事受入金				1		
	3 雑収入				998		

		1 雑	収 入	998		
支 出 (単位千円)						
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本の支出			1,044,000			
1 建設改良費			903,428			
		1 北那須水道用水供給施設整備	9,178			
		2 北那須水道用水供給建設等工事	345,835			
		3 鬼怒水道用水供給施設整備	8,599			
		4 鬼怒水道用水供給建設等工事	539,816			
2 企業債償還金			132,552			
3 投資			132,552			
		1 企業債償還金	20			
4 予備費			20			
		1 投資	8,000			
		1 予備費	8,000			





平成31年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		69,190
(2)	減価償却費		653,421
(3)	固定資産除却損		21,254
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		15,998
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		390
(6)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)		△ 163,012
(7)	長期前受金戻入額		△ 49,307
(8)	受取利息及び受取配当金		△ 2,669
(9)	支払利息		21,076
(10)	不用品売却原価		20
(11)	有価証券売却損益(△は益)		2,000
(12)	未収金の増減額(△は増加)		73,963
(13)	未払金の増減額(△は減少)		△ 294,408
(14)	預り金の増減額(△は減少)		87
(15)	たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 6,000
小	計		342,003
(16)	利息及び配当金の受取額		2,669

区 分		金 額
(17) 利 息	の 支 払 額	△ 21,421
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		323,251
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 833,260
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 200,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		198,000
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入		1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入		999
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出		△ 20
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 834,280
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 132,552
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 132,552
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )		△ 643,581
資 金	期 首 残 高	7,497,481
資 金	期 末 残 高	6,853,900

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		与						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度		( ) 27		116,691		148,688	265,379	42,144	307,523	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( ) 27		116,691		148,688	265,379	42,144	307,523	
前 年 度		( ) 27		115,049		140,758	255,807	41,802	297,609	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( ) 27		115,049		140,758	255,807	41,802	297,609	
比 較		( )		1,642		7,930	9,572	342	9,914	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( )		1,642		7,930	9,572	342	9,914	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

区分	扶養手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
手当の内訳											
本年度	2,442	11,999	2,013	786	3,898	29,103	20,661	8,968	62,937	4,209	1,612
前年度	2,724	11,747	1,920	710	3,898	28,801	19,865	7,064	59,169	4,160	640
比較	△ 282	252	93	76		302	796	1,904	3,768	49	972

管理職員特別 勤務手当 (千円)	
60	
60	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,642	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 [ 給与改定率 給与改定実施時期 平成30年4月1日 0.2%
		昇給に伴う増加分	777	昇給職員数 20人
		その他の増減分	632	新陳代謝等調整額 632千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 26人 1人 27人 前年度 27人 人 27人 増減 △ 1人 人 人
手当	7,930	制度改正に伴う増減分	991	勤勉手当 535千円 6月期の支給割合 12月期の支給割合 通勤手当 452千円 0.9月分 → 0.925月分 0.9月分 → 0.925月分

				地域手当 4千円	自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～50,400円 → 2,000円～54,990円 地域手当 支給割合 栃木県内 3.45% → 3.5%
	その他の増減分	6,939	給与改定等のはね返り 258千円 その他 6,681千円		

3 給料及び手当の状況（平成31年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,623
	平均給与月額（円）	435,106
	平均年齢（歳）	46.4
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,204
	平均給与月額（円）	422,339
	平均年齢（歳）	45.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 3.8	
	2 級	( ) 3	( ) 11.6	
	3 級	( ) 4	( ) 15.4	
	4 級	( ) 4	( ) 15.4	
	5 級	( ) 1	( ) 3.8	
	6 級	( ) 11	( ) 42.3	
	7 級	( ) 2	( ) 7.7	
	8 級	( )	( )	
	9 級	( )	( )	
計	( ) 26	( ) 100.0		

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長・技師	係長	課長補佐	課長級・課長補佐	課	部長

9 級	部長
-----	----

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 11.1	
	2 級	( ) 2	( ) 7.4	
	3 級	( ) 3	( ) 11.1	
	4 級	( ) 5	( ) 18.5	
	5 級	( ) 1	( ) 3.7	
	6 級	( ) 11	( ) 40.8	
	7 級	( ) 2	( ) 7.4	
	8 級	( )	( )	
	9 級	( )	( )	
計	( ) 27	( ) 100.0		

## (4) 昇給

区		分		合	計	行	政	職	
本	職	員	数 (A) (人)	26	26			26	
		昇給に係る職員数	(B) (人)	20	20			20	
	年	号給数別内訳	1号給	(人)	2	2			2
			2号給	(人)	1	1			1
			4号給	(人)	14	14			14
			5号給	(人)	1	1			1
			6号給	(人)	1	1			1
			7号給	(人)	1	1			1
			比率 (B) / (A) (%)		76.9	76.9			76.9
	前	職	員	数 (A) (人)	27	27			27
昇給に係る職員数			(B) (人)	21	21			21	
年		号給数別内訳	1号給	(人)	2	2			2
			2号給	(人)	2	2			2
			4号給	(人)	10	10			10
			5号給	(人)	1	1			1
			6号給	(人)	5	5			5
			8号給	(人)	1	1			1
			比率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8			77.8

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				1.7
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)(%)				70.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				5,623
代表的な特殊勤務手当の名称			施設管理業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6 (月分)	12 (月分)	月 (月分)				
本年度		( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45		有		
前年度		( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4		有		
一般会計の制度		( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45		有		

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備	考
支給率等		24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)		



(8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	容
扶養	手当	同	じ	
地域	手当	同	じ	
住居	手当	同	じ	
通勤	手当	同	じ	



継続費に関する調書

款	項	事業名	全										継続費に 対する 進捗率 %								
			年度	年割	左			財			画										
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的 支出	1 建設 改良費	ろ過池覆蓋 設置工事	30	97,200											97,200	97,200				97,200	50
			31	97,200												97,200	97,200				97,200
		計		194,400										194,400	194,400				194,400	100	
		中央監視 制御装置 更新工事	30	574,053									574,053		574,053					574,053	74
			31	178,092									178,092		178,092					178,092	23
			32	27,648									27,648							27,648	3
			計	779,793								779,793		779,793	752,145	178,092	574,053		752,145	27,648	100



平成31年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部	資産			
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		434,892	
イ	建物	1,572,815		
	減価償却累計額	914,502	658,313	
ウ	構築物	11,256,034		
	減価償却累計額	6,602,189	4,653,845	
エ	機械及び装置	9,855,814		
	減価償却累計額	5,791,429	4,064,385	
オ	車両運搬具	27,996		
	減価償却累計額	21,141	6,855	
カ	船舶	227		
	減価償却累計額	216	11	
キ	工具、器具及び備品	257,864		
	減価償却累計額	216,518	41,346	
ク	建設仮勘定		707,246	
	有形固定資産合計		10,566,893	

科	目	金			額
(2) 無形固定資産					
	了ダム使用権		1,353,416		
	イ上下水道施設利用権		33		
	ウ電話加入権		418		
	エ電話専用施設利用権		139		
	オその他無形固定資産		6,445		
	無形固定資産合計		1,360,451		
(3) 投資					
	了その他投資		4,054		
	投資合計		4,054		
	固定資産合計				11,931,398
2 流動資産					
	(1) 現金預金			6,853,900	
	(2) 未収金			170,124	
	(3) 貯蔵品			21,986	
	流動資産合計				7,046,010
	資産合計				18,977,408
負債の部					
3 固定負債					
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		480,435		

企業債合計			480,435	
(2) 引当金				
了退職給付引当金		320,243		
了修繕準備引当金		1,065,672		
引当金合計			1,385,915	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				1,866,352
4 流動負債				
(1) 企業債				
了建設改良等企業債		123,140		
企業債合計			123,140	
(2) 未払金			371,230	
(3) 未払費用			786	
(4) 預り金			1,542	
(5) 引当金				
了賞与引当金		19,687		
引当金合計			19,687	
流動負債合計				516,385
5 繰延収益				
長期前受金			3,036,664	
長期前受金収益化累計額			1,989,764	
繰延収益合計				1,046,900

科 目	金 額		
負債合計			3,429,637
資本の部			
6 資本			13,880,836
7 剰余金			
(1) 資本金			
ア 寄付金	860		
イ その他資本剰余金	3,004		
資本剰余金合計		3,864	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	397,491		
イ 建設改良積立金	913,838		
ウ 当年度未処分利益剰余金	351,742		
利益剰余金合計		1,663,071	
剰余金合計			1,666,935
資本合計			15,547,771
負債資本合計			18,977,408



(平成31年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成31年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 191,921千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金

・ 平成32年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県北地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

(単位千円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	898,135	948,039	1,846,174
営業費用	893,249	919,745	1,812,994
営業損益	4,886	28,294	33,180
経常損益	359	68,829	69,188
セグメント資産	7,059,592	11,917,816	18,977,408
セグメント負債	1,301,085	2,128,552	3,429,637
その他の項目 減価償却費	295,137	358,284	653,421
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,026	131,540	157,566

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金46,939千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金19,297千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 163,012千円を取り崩すこととする。

平成30年度栃木県水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	給水収益	1,844,229	
(2)	その他の営業収益	682	1,844,911
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	881,818	
(2)	一般管理費	192,885	
(3)	減価償却費	608,811	
(4)	資産減耗費	114,075	1,797,589
	営業利益		47,322
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	3,189	
(2)	他会計負担金	1,924	
(3)	受託事業収益	20,523	
(4)	長期前受金戻入	49,508	
(5)	雑収益	1,983	77,127
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	26,078	
(2)	受託事業費用	19,002	

科 目		金 額	
(3) 雑 支 出		4,267	27,780
経 常 利 益			75,102
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2	2	
当 年 度 純 利 益			75,104
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			340,014
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			415,118

平成30年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部	資産			
1 固定資産	資産			
(1) 有形固定資産	資産			
ア 土地	地		434,892	
イ 建物	物	1,561,140		
減価償却累計額	額	878,166	682,974	
ウ 構築物	物	11,040,638		
減価償却累計額	額	6,393,635	4,647,003	
エ 機械及び装置	置	9,352,919		
減価償却累計額	額	5,458,441	3,894,478	
オ 車両運搬具	具	24,823		
減価償却累計額	額	19,395	5,428	
カ 船舶	舶	227		
減価償却累計額	額	216	11	
キ 工具、器具及び備品	品	253,501		
減価償却累計額	額	201,264	52,237	
ク 建設仮勘定	定		641,730	
有形固定資産合計	計		10,358,753	

科	目	金			額
(2) 無形固定資産					
	了ダム使用権		1,410,281		
	イ上下水道施設利用権		37		
	ウ電話加入権		418		
	工電話専用施設利用権		183		
	オその他無形固定資産		106		
	無形固定資産合計		1,411,025		
(3) 投資					
	了その他投資		4,034		
	投資合計		4,034		
	固定資産合計				11,773,812
2 流動資産					
	(1) 現金預金			7,497,481	
	(2) 未収金			244,087	
	(3) 貯蔵品			15,986	
	流動資産合計				7,757,554
	資産合計				19,531,366
負債の部					
3 固定負債					
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		605,831		



企業債合計			605,831	
(2) 引当金				
了退職給付引当金		304,245		
イ修繕準備引当金		1,228,684		
引当金合計			1,532,929	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				2,138,762
4 流動負債				
(1) 企業債				
了建設改良等企業債		130,296		
企業債合計			130,296	
(2) 未払金			665,638	
(3) 未払費用			1,131	
(4) 預り金			1,455	
(5) 引当金				
了賞与引当金		19,297		
引当金合計			19,297	
流動負債合計				817,817
5 繰延収益				
長期前受金			3,039,100	
長期前受金収益化累計額			1,942,894	
繰延収益合計				1,096,206

科 目	金 額		
負債 合計			4,052,785
資本の部			
6 資本 金			13,540,822
7 剰余 金			
(1) 資本 剰余 金			
了 寄 付 金	860		
イ その他 資本 剰余 金	3,004		
資本 剰余 金 合計		3,864	
(2) 利 益 剰余 金			
了 減 債 積 立 金	460,043		
イ 建設 改良 積 立 金	1,058,734		
ウ 当年度未処分利益剰余金	415,118		
利 益 剰余 金 合計		1,933,895	
剰余 金 合計			1,937,759
資 本 合計			15,478,581
負債 資本 合計			19,531,366

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 191,921千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金

・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県北地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	899,460	945,451	1,844,911
営業費用	869,502	928,087	1,797,589
営業損益	29,958	17,364	47,322
経常損益	23,194	51,908	75,102
セグメント資産	7,329,902	12,201,464	19,531,366
セグメント負債	1,571,755	2,481,030	4,052,785
その他の項目 減価償却費	266,413	342,398	608,811
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,721	607,252	1,041,973

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金17,099千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金18,499千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 296,395千円を取り崩すこととする。

平成31年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予定額	備	考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		850,000		
		1 給水収益	540,257		
		2 その他営業収益	538,855		
	2 営業外収益		1,402		
			309,742		
		1 受取利息及び配当金	1,118		
		2 他会計負担金	73,991		
		3 受託事業収益	189,868		
	3 特別利益	4 長期前受金戻入	44,762		
		5 雑収	3		
1 特別利益		1			

支出

(単位千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		771,000		
			564,290		

款	項	目	予定額	備	考
		1 原水及び浄水費	290,166		
		2 一般管理費	42,051		
		3 減価償却費	220,122		
		4 資産減耗費	11,951		
	2 営業外費用		205,710		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	553		
		2 受託事業費用	189,868		
		3 消費税及び地方消費税	14,269		
		4 雑支出	1,020		
	3 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		
資本的収入及び支出 収入 (単位千円)					
款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			10,000		
	1 負担金		9,705		
		1 負担金	9,705		
	2 工事負担金		1		
		1 工事負担金	1		
	3 雑収入		294		



		1 雜	收	入	294			
支 出								
(單位千円)								
款	項	目	予	定	額	備	考	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費				179,000			
					91,951			
		1 施 設 整 備 費	鬼怒左岸台地区工業用水道			99		
		2 建 設 等 工 事 費	鬼怒左岸台地区工業用水道			91,852		
	2 企 業 債 償 還 金					13,049		
		1 企 業 債 償 還 金				13,049		
	3 長 期 借 入 金 償 還 金					70,000		
		1 長 期 借 入 金 償 還 金				70,000		
	4 予 備 費					4,000		
		1 予 備 費				4,000		



平成31年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

区分	金額	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益		71,178
(2) 減価償却費		220,122
(3) 固定資産除却損		10,516
(4) 賞与引当金の増減額 (△は減少)		38
(5) 修繕準備引当金の増減額 (△は減少)		△ 15,494
(6) 長期前受金戻入額		△ 44,762
(7) 受取利息及び受取配当金		△ 1,118
(8) 支払利息		553
(9) 不用品売却原価		10
(10) 有価証券売却損益 (△は益)		1,000
(11) 未収金の増減額 (△は増加)		△ 425
(12) 未払金の増減額 (△は減少)		△ 50,851
(13) 預り金の増減額 (△は減少)		9
(14) たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 3,000
小計		187,776
(15) 利息及び配当金の受取額		1,118
(16) 利息の支払額		△ 563

区 分		金 額
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		188,331
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 88,129
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 101,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		100,000
(4) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		9,705
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入		1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入		294
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 79,129
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 13,049
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 36,358
(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 33,642
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 83,049
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )		26,153
資 金 期 首 残	高	1,301,432
資 金 期 末 残	高	1,327,585

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与					費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計			
本 年 度		( ) 6		23,977		15,832	39,809	8,321	48,130	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( ) 6		23,977		15,832	39,809	8,321	48,130	
前 年 度		( ) 6		25,603		17,357	42,960	9,171	52,131	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( ) 6		25,603		17,357	42,960	9,171	52,131	
比 較		( )	△	1,626		1,525	3,151	850	4,001	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( )	△	1,626		1,525	3,151	850	4,001	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

区分	増減額(千円)	扶養手当(千円)	超過勤務手当(千円)	特別勤務手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)
手当の内訳	本年度	756	2,559	306	5,997	4,147	651	846	570
	前年度	1,014	2,768	306	6,513	4,351	1,183	910	312
	比較	△ 258	△ 209		△ 516	△ 204	△ 532	△ 64	258

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 1,626	給与改定に伴う増減分	47	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	191	昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 1,864	新陳代謝等調整額 △ 1,864千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 6人 前年度 6人 6人 増減 人 人
手当	△ 1,525	制度改正に伴う増減分	164	勤勉手当 125千円 6月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 12月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 通勤手当 36千円 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～50,400円 → 2,000円～54,990円 地域手当 3千円 支給割合 栃木県内
		その他の増減分	△ 1,689	給与改定等のはね返り 25千円 その他 △ 1,714千円

3 給料及び手当の状況（平成31年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分		行政職
	平均給料月額（円）	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）		325,400
	平均給与月額（円）		383,955
	平均年齢（歳）		41.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）		348,233
	平均給与月額（円）		415,952
	平均年齢（歳）		43.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	
高	校	卒	153,000	153,000
大	学	卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )	( )
	2 級	( )	1	16.7
	3 級	( )	2	33.3
	4 級	( )	1	16.7
	5 級	( )	( )	( )
	6 級	( )	2	33.3
	7 級	( )	( )	( )
	8 級	( )	( )	( )
	9 級	( )	( )	( )
計	( )	6	100.0	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課	部長

9 級
部長
級

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )	( )
	2 級	( )	1	16.7
	3 級	( )	1	16.7
	4 級	( )	2	33.3
	5 級	( )	( )	( )
	6 級	( )	2	33.3
	7 級	( )	( )	( )
	8 級	( )	( )	( )
	9 級	( )	( )	( )
計	( )	6	100.0	



(4) 昇給

区	分	合計	行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	
前年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行政職
給料総額に対する比率 (%)		1.3
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)		50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		6,500
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

継続費に關する調書

款	項	事業名	全 体 計 画										費 に 統 額 に 対 す る 進 捗 率 %											
			年度	年 割 額	企 業 債 補 助 金	財 務 庫 金	財 務 担 担	源 金	建 設 積 立 金	改 良 留 保 損 益 金	前 年 度 の 支 出 額 (見込)	前 年 度 の 支 出 額 の 増 減		当 該 年 度 の 支 出 額	前 年 度 の 支 出 額 の 増 減	当 該 年 度 の 支 出 額	前 年 度 の 支 出 額 の 増 減	当 該 年 度 の 支 出 額	前 年 度 の 支 出 額 の 増 減	当 該 年 度 の 支 出 額	前 年 度 の 支 出 額 の 増 減			
1 資本的 支出	1 建設 改良費	中央監視 制御装置 更新工事	30	千円 164,333	千円		千円	100,000	千円	64,333	千円	164,333	千円	164,333	千円	164,333	千円	164,333	千円	164,333	千円	74		
			31	50,620			50,620					50,620											23	
			32	7,614			7,614																	3
			計	222,567			158,234			64,333				164,333										100



平成31年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部	資産			
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		276,584	
イ	建物	249,213		
	減価償却累計額	166,867	82,346	
ウ	構築物	4,164,282		
	減価償却累計額	2,698,576	1,465,706	
エ	機械及び装置	1,756,046		
	減価償却累計額	1,079,120	676,926	
オ	車両運搬具	1,779		
	減価償却累計額	1,636	143	
カ	工具、器具及び備品	8,404		
	減価償却累計額	7,085	1,319	
キ	建設仮勘定		15,867,462	
有形固定資産合計			18,370,486	
(2)	無形固定資産			
了	ダム使用权		1,420,975	

科	目	金			額
イ	上下水道施設利用権		33		
ウ	電話加入権		280		
エ	電話専用施設利用権		37		
オ	その他の無形固定資産		70		
	無形固定資産合計			1,421,395	
(3)	投資				
	了その他投資		1,110		
	投資合計			1,110	
	固定資産合計				19,792,991
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,327,585	
(2)	未収金			45,317	
(3)	貯蔵品			12,433	
	流動資産合計				1,385,335
	資産合計				21,178,326
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		8,926		
	企業債合計			8,926	
(2)	他会計借入金				

ア 建設改良等長期借入金		1,172,070		
イ その他長期借入金		964,519		
他会計借入金合計			2,136,589	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		59,834		
イ 修繕準備引当金		392,660		
引当金合計			452,494	
固定負債合計				2,598,009
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		7,783		
企業債合計			7,783	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		36,358		
イ その他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3) 未払金			49,785	
(4) 未払費用			24	
(5) 預り金			303	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		4,009		
引当金合計			4,009	

科	目	金			額
	流動負債合計				131,904
5	繰延収益				
	長期前受金			16,929,468	
	長期前受金収益化累計額			1,415,414	
	繰延収益合計				15,514,054
	負債合計				18,243,967
	資本の部				
6	資本金				2,136,944
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	了その他資本剰余金		368,480		
	資本剰余金合計			368,480	
(2)	利益剰余金				
	了建設改良積立金		202,757		
イ	当年度未処分利益剰余金		226,178		
	利益剰余金合計			428,935	
	剰余金合計				797,415
	資本合計				2,934,359
	負債資本合計				21,178,326



(平成31年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成31年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成32年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成31年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,130千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
  - ・ 該当事項はない。
- (3) 賞与引当金の取崩し
  - ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金 3,971千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
  - ・ 平成31年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金15,494千円を取り崩すこととする。



平成30年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	給水収益	498,812	
(2)	その他の営業収益	1,342	500,154
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	266,409	
(2)	一般管理費	45,265	
(3)	減価償却費	220,420	
(4)	資産減耗費	13,920	546,014
	営業損失		45,860
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	872	
(2)	他会計負担金	72,413	
(3)	受託事業収益	368	
(4)	長期前受金戻入	46,297	
(5)	雑収益	3	119,953
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	990	
(2)	受託事業費用	340	

科	目	金			額	
		支	出			
(3) 雑	利益		1,946	3,276	116,677	
経	常				70,817	
5 特	別					
(1) 特	別		1	1		
当	年	度	純	利	益	70,818
その他未処分利益剰余金変動額						
当年度未処分利益剰余金						
					148,000	
					218,818	

平成30年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		276,584	
	イ 建物	249,213		
	減価償却累計額	160,776	88,437	
	ウ 構築物	4,135,262		
	減価償却累計額	2,626,333	1,508,929	
	エ 機械及び装置	1,750,623		
	減価償却累計額	1,014,509	736,114	
	オ 車両運搬具	1,779		
	減価償却累計額	1,601	178	
	カ 工具、器具及び備品	8,314		
	減価償却累計額	6,865	1,449	
	キ 建設仮勘定		15,825,291	
	有形固定資産合計		18,436,982	
(2)	無形固定資産			
	ア ダム使用権		1,497,242	

科	目	金			額
イ	上下水道施設利用権		37		
ウ	電話加入権		280		
エ	電話専用施設利用権		47		
オ	その他の無形固定資産		106		
	無形固定資産合計		1,497,712		
(3)	投資				
	了その他の投資		1,110		
	投資合計		1,110		
	固定資産合計				19,935,804
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,301,432	
(2)	未収金			44,892	
(3)	貯蔵品			9,433	
	流動資産合計				1,355,757
	資産合計				21,291,561
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		18,083		
	企業債合計			18,083	
(2)	他会計借入金				



ア	建設改良等長期借入金		1,208,428		
イ	その他の長期借入金		998,161		
	他会計借入金合計			2,206,589	
(3)	引当金				
ア	退職給付引当金		59,834		
イ	修繕準備引当金		408,154		
	引当金合計			467,988	
	固定負債合計				2,692,660
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良等企業債		11,675		
	企業債合計			11,675	
(2)	他会計借入金				
ア	建設改良等長期借入金		36,358		
イ	その他の長期借入金		33,642		
	他会計借入金合計			70,000	
(3)	未払金			100,636	
(4)	未払費用			34	
(5)	預り金			294	
(6)	引当金				
ア	賞与引当金		3,971		
	引当金合計			3,971	

科	目	金			額
	流動負債合計				186,610
5	繰延収益				
	長期前受金			16,930,109	
	長期前受金収益化累計額			1,380,999	
	繰延収益合計				15,549,110
	負債合計				18,428,380
	資本の部				
6	資本金				1,988,944
7	剰余金				
(1)	資本金				
	了その他資本剰余金		368,480		
	資本剰余金合計			368,480	
(2)	利益剰余金				
	了建設改良積立金		256,939		
イ	長期借入金償還積立金		30,000		
ウ	当年度未処分利益剰余金		218,818		
	利益剰余金合計			505,757	
	剰余金合計				874,237
	資本合計				2,863,181
	負債資本合計				21,291,561

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（平成30年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,260千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成28年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
  - ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 2,686千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
  - ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金 3,730千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
  - ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支払うこととなるため、修繕準備引当金63,817千円を取り崩すこととする。



平成31年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 用地造成事業収益	1 営業収益		2,114,000	
		1 分譲収益	1,084,239	
	2 営業外収益	2 その他営業収益	1,065,682	
			18,557	
			1,029,760	
		1 受取利息及び配当金	14	
		2 割賦利息	328	
		3 消費税還付金	70,985	
		4 長期前受金戻入	957,408	
		5 雑収	1,025	
3 特別利益		1		
		1		

支出 (単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 用地造成事業費用	1 営業費用		1,948,000	
			1,929,271	

款	項	目	予	定	額	備	考
		1 分 讓 原 價			835,518		
		2 一 般 管 理 費			1,093,753		
	2 營 業 外 費 用				8,728		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			8,717		
		2 雜 支 出			11		
	3 特 別 損 失				1		
		1 特 別 損 失			1		
	4 予 備 費				10,000		
		1 予 備 費			10,000		

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 資 本 的 収 入					1,751,000		
	1 企 業 債				1,617,000		
		1 企 業 債			1,617,000		
	2 基 金 収 益				305		
		1 基 金 収 益			305		
	3 負 担 金				122,000		
		1 負 担 金			122,000		
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金				10,400		



款		項	目	予	定	額	備	考
1 資本的支出	5 分	議前受金				10,400		
						1		
	1 分	議前受金				1		
	6 雜	収入				1,294		
							1,294	
支 出 (單位千円)								
1 資本的支出	1 建	設改良費				2,525,000		
						941,695		
						55,000		
	2 土	地造成費				823,000		
	3 総	係費				52,337		
	4 建	設中利子				11,358		
							305	
	2 基	金積立金					305	
	3 企	業債償還金				1,578,000		
	1 企	業債償還金				1,578,000		
	4 予	備費					5,000	
						5,000		



平成31年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		95,015
(2)	分譲	原価	835,518
(3)	減価償却費		165
(4)	固定資産除却損		957,408
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		5,770
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)		56
(7)	長期前受金戻入額		△ 957,408
(8)	受取利息及び受取配当金		△ 342
(9)	支払利息		8,717
(10)	固定資産売却損益(△は益)		1
(11)	未収金の増減額(△は増加)		△ 19,215
(12)	未払金の増減額(△は減少)		△ 17,211
(13)	預り金の増減額(△は減少)		6
小	計		908,480
(14)	利息及び配当金の受取額		342
(15)	利息の支払額		△ 8,716
	業務活動によるキャッシュ・フロー		900,106

区 分		金 額
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	事業資産取得による支出	△ 866,672
(2)	他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3)	負担金による収入	112,962
(4)	分譲前受による収入	1
(5)	その他の投資活動による収入	1,294
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,015
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,617,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,578,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	39,000
	資金増加額（又は減少額）	197,091
	資金 期 首 残	2,156,147
	資金 期 末 残	2,353,238

1 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数		給 与					費 計	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		( ) 6		26,585			47,157	73,742	9,302	83,044
		( ) 6		24,313			16,999	41,312	8,996	50,308
合 計		( ) 12		50,898			64,156	115,054	18,298	133,352
前 年 度		( ) 7		30,215			65,865	96,080	11,309	107,389
		( ) 6		25,808			18,878	44,686	10,166	54,852
合 計		( ) 13		56,023			84,743	140,766	21,475	162,241
比 較		( ) 1	△	3,630			△ 18,708	△ 22,338	△ 2,007	△ 24,345
		( )	△	1,495			△ 1,879	△ 3,374	△ 1,170	△ 4,544
合 計		( ) 1	△	5,125			△ 20,587	△ 25,712	△ 3,177	△ 28,889

( ) 内は短時間勤務職員で外数

区分	増減額(千円)	扶養手当(千円)	超過勤務手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	通勤手当(千円)	退職給付費(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)
手当の内訳												
本年度	△ 5,125	1,068	4,952	165	2,400	12,511	9,073	2,073	29,400	1,860	618	36
前年度		2,226	5,491	201	2,354	14,030	9,714	2,186	45,167	2,072	1,266	36
比較	△	1,158	△ 539	△ 36	46	△ 1,519	△ 641	△ 113	△ 15,767	△ 212	△ 648	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 5,125	給与改定に伴う増減分	101	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	458	昇給職員数 10人
		その他の増減分	△ 5,684	新陳代謝等調整額 △ 5,684千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 前年度 11人 増減 1人 △ 2人 △ 1人
手当	△ 20,587	制度改正に伴う増減分	291	勤勉手当 232千円 6月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 12月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 通勤手当 58千円 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～50,400円 → 2,000円～54,990円 地域手当 1千円 支給割合 栃木県内 3.45% → 3.5%
		その他の増減分	△ 20,878	給与改定等のはね返り 111千円 その他 △ 20,989千円

3 給料及び手当の状況（平成31年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分		行政職
	平均給料月額（円）	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,158	
	平均給与月額（円）	426,523	
	平均年齢（歳）	43.2	
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,018	
	平均給与月額（円）	457,464	
	平均年齢（歳）	43.7	

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	
高	校	卒	153,000	153,000
大	学	卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )	( )
	2 級	( )	3	25.0
	3 級	( )	1	8.3
	4 級	( )	2	16.7
	5 級	( )	1	8.3
	6 級	( )	4	33.4
	7 級	( )	1	8.3
	8 級	( )	( )	( )
	9 級	( )	( )	( )
計	( )	12	100.0	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課	部長	部長

9 級	級
部長	級

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )	( )
	2 級	( )	2	18.2
	3 級	( )	1	9.1
	4 級	( )	2	18.2
	5 級	( )	2	18.2
	6 級	( )	3	27.2
	7 級	( )	1	9.1
	8 級	( )	( )	( )
	9 級	( )	( )	( )
計	( )	11	100.0	



(4) 昇給

区		分		合	計	行	政	職
本	年	度	職 員 数 (A) (人)	12	12			12
			昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10			10
			1号給 (人)	1	1			1
			4号給 (人)	8	8			8
			5号給 (人)	1	1		1	
			比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		83.3	
前	年	度	職 員 数 (A) (人)	11	11			11
			昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9			9
			3号給 (人)	1	1			1
			4号給 (人)	5	5			5
			5号給 (人)	1	1		1	
			6号給 (人)	1	1		1	
			10号給 (人)	1	1		1	
			比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8		81.8	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.3
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)				75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				1,852
代表的な特殊勤務手当の名称				用地交渉手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

平成31年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	事業資産				
(1)	分譲土地			742,094	
(2)	割賦分譲元金			259,080	
(3)	土地造成勘定			1,628,591	
(4)	事業準備勘定			100,000	
	事業資産合計				2,729,765
2	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了土	2,398,539			
	減損損失累計額	1,257,550	1,140,989		
	イ 工具、器具及び備品	1,814			
	減価償却累計額	924	890		
	有形固定資産合計			1,141,879	
(2)	投資				
	了出資金		2,538,818		
	イ 長期貸付金		197,900		
	ウ 基金		305,028		

科	目	金			額
工	その	他	投資		
投	資	合	計	1,608	
					3,043,354
固	定	資	産		
3	流	動	資		
	(1)	現	金		
	(2)	未	収		
					70,985
					2,424,223
					9,339,221
負	債	の	部		
4	固	定	負		
	(1)	企	業		
				3,563,000	
					3,563,000
	(2)	他	会		
				2,000,000	
					2,000,000
	(3)	引	当		
				104,297	
					104,297
固	定	負	債		
5	流	動	負		
					5,667,297

(1) 企 業 債					
了 建 設 改 良 等 企 業 債		516,000			
企 業 債 合 計		516,000			
(2) 未 払 金			20,208		
(3) 未 払 費 用			168		
(4) 預 り 金			36,568		
(5) 前 受 金					
了 營 業 前 受 金		9,002			
前 受 金 合 計			9,002		
(6) 引 当 金					
了 賞 与 引 当 金		8,538			
引 当 金 合 計			8,538		
(7) 原 価 見 返 勘 定				711,994	
流 動 負 債 合 計					1,302,478
負 債 合 計					6,969,775
資 本 の 部					
6 資 本 金					2,195,918
7 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金					
了 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		173,528			
利 益 剰 余 金 合 計			173,528		
剰 余 金 合 計					173,528

科 目	金 額		
資 本 合 計			2,369,446
負 債 資 本 合 計			9,339,221

(平成31年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価格によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成31年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異75,010千円については、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成32年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金23,630千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 8,482千円を取り崩すこととする。



平成30年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	分譲収益	1,521,943	
(2)	その他の営業収益	19,277	1,541,220
2	営業費用		
(1)	分譲原価	1,315,679	
(2)	一般管理費	132,015	1,447,694
	営業利益		93,526
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	15	
(2)	割賦利息	434	
(3)	雑収	1,842	2,291
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,909	
(2)	雑支出	6,396	17,305
	経常利益		△ 15,014
5	特別利益		78,512
(1)	特別利益	2	2
6	特別損失		

科 目		金 額	
(1) 特 別 損 失	1	1	
当 年 度 純 利 益			78,513
当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金			78,513

平成30年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	事業資産				
(1)	分譲土地			784,199	
(2)	割賦分譲元金			290,343	
(3)	土地造成勘定			2,532,771	
(4)	事業準備勘定			50,000	
	事業資産合計				3,657,313
2	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了土	2,398,539			
	減損損失累計額	1,257,550	1,140,989		
	イ 工具、器具及び備品	1,814			
	減価償却累計額	759	1,055		
	有形固定資産合計			1,142,044	
(2)	投資				
	了出資金		2,538,818		
	イ 長期貸付金		208,300		
	ウ 基金		304,723		

科	目	金			額
工	その	他	投資		
投	資	資	合計	1,608	
					3,053,449
固	定	資	産		
		資	産		
		資	産		
3	流	動	資		4,195,493
	(1)	現	金		
		預	金		2,156,147
	(2)	未	収		
		収	金		51,770
流	動	資	産		
	資	産	合		
	計				2,207,917
資	産	合	計		10,060,723
負	債	の	部		
4	固	定	負		
		債	債		
(1)	企	業	債		
	了	建	設		
		改	良		
		等	企		
		業	債	3,255,000	
企	業	債	合		
	計				3,255,000
(2)	他	会	計		
		借	入		
		借	入		
了	建	設	改		
		良	等		
		長	期		
		借	入	2,000,000	
他	会	計	借		
		入	金		
		合	計		
(3)	引	当	金		
了	退	職	給		
		付	引		
		当	金	98,527	
引	当	金	合		
		計			
固	定	負	債		
		合	計		
					5,353,527
5	流	動	負		
		債	債		

(1) 企 業 債				
了 建 設 改 良 等 企 業 債	785,000			
企 業 債 合 計	785,000			
(2) 未 払 金			37,419	
(3) 未 払 費 用			167	
(4) 預 り 金			36,562	
(5) 前 受 金				
了 営 業 前 受 金	9,001			
前 受 金 合 計			9,001	
(6) 引 当 金				
了 賞 与 引 当 金	8,482			
引 当 金 合 計			8,482	
(7) 原 価 見 返 勘 定				
流 動 負 債 合 計			711,994	1,588,625
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			844,445	
繰 延 収 益 合 計				844,445
負 債 合 計				7,786,597
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,195,613
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				

科 目	金 額		
了 当年度未処分利益剰余金		78,513	
利 益 剰 余 金 合 計			78,513
剰 余 金 合 計			78,513
資 本 合 計			2,274,126
負 債 資 本 合 計			10,060,723

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価格法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異75,010千円については、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 3,280千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金 7,673千円を取り崩すこととする。



平成31年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 経営総合管理事業収益	1 営業外収益				205,000		
		1 受取利息及び配当金			205,000		
		2 他会計負担金			990		
2 ゴルフ場事業収益	1 営業外収益	3 雑収			204,009		
					1		
					23,000		
3 賃貸ビル事業収益	1 営業外収益				21,194		
		1 ゴルフ場収益			21,194		
					1,806		
3 賃貸ビル事業収益	1 営業外収益	1 受取利息及び配当金			889		
		2 長期前受金戻入			916		
		3 雑収			1		
1 営業外収益	1 営業外収益				178,000		
					177,138		
		1 賃貸収益			96,857		
2 営業外収益	2 営業外収益	2 その他営業収益			80,281		
					862		

款	項	目	予定額	備考	
収	入	1 受取利息及び配当金	836		
		2 雑収	26		
	合	計	406,000		
(単位千円)					
	支 出				
款	項	目	予定額	備考	
1 経営総合管理事業費用	業費用		205,000		
		1 営業費用	189,386		
		2 営業外費用	15,614		
	場事業費用	業費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	981	
			2 消費税及び地方消費税	14,623	
			3 雑支出	10	
			22,000		
2 ゴルフ場事業費用	業費用		20,145		
		1 施設管理費	6,593		
		2 減価償却費	12,370		
	業費用	業費用	3 資産減耗費	1,182	
				1,855	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	690	
			1,164		

3 雑	支 出	1
3 賃貸ビル事業費用		128,000
1 営業費用		119,728
1 施設管理費		79,554
2 一般管理費		7,878
3 減価償却費		32,296
2 営業外費用		8,272
1 支払利息及び企業債取扱諸費		506
2 消費税及び地方消費税		7,766
支 出	合 計	355,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的収入			33,000	
1 他会計繰入金			33,000	
1 他会計繰入金			33,000	
収 入	合 計		33,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			44,000	

款	項	目	予	定	額	備	考
	1 建設改良費				33,000		
		1 ゴルフ場施設整備費			33,000		
	2 長期借入金償還金				11,000		
		1 長期借入金償還金			11,000		
2 貸付ビルの事業資本の支出					50,000		
	1 企業債償還金				20,000		
		1 企業債償還金			20,000		
	2 長期借入金償還金				30,000		
		1 長期借入金償還金			30,000		
支	出	計			94,000		

平成31年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		51,000
(2)	減価償却費		44,666
(3)	固定資産除却損		1,182
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		9,163
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 18
(6)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)		△ 6,778
(7)	長期前受金戻入額		△ 916
(8)	受取利息及び受取配当金		△ 2,715
(9)	支払利息		2,177
(10)	未収金の増減額(△は増加)		48,731
(11)	未払金の増減額(△は減少)		△ 52,257
(12)	預り金の増減額(△は減少)		△ 2
小	計		94,233
(13)	利息及び配当金の受取額		2,715
(14)	利息の支払額		△ 2,184
業務活動によるキャッシュ・フロー			94,764
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 30,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000
資金増加額（又は減少額）	36,764
資 金 期 首 残 高	550,133
資 金 期 末 残 高	586,897

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与					費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)				
本 年 度		( ) 14		63,884			55,326	119,210	23,557	142,767
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( ) 14		63,884			55,326	119,210	23,557	142,767
前 年 度		( ) 14		64,390			108,878	173,268	23,804	197,072
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( ) 14		64,390			108,878	173,268	23,804	197,072
比 較		( )		△ 506			△ 53,552	△ 54,058	△ 247	△ 54,305
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )								
合 計		( )		△ 506			△ 53,552	△ 54,058	△ 247	△ 54,305

( ) 内は短時間勤務職員で外数

区分	増減額(千円)	扶養手当(千円)	超過勤務手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	期末手当(千円)	勤働手当(千円)	通勤手当(千円)	退職給付費(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)
手当の内訳	△	1,836	6,517	17	4,064	16,346	12,278	1,892	9,294	2,386	648	48
		1,632	6,547	17	4,248	16,446	12,110	2,117	62,986	2,403	324	48
	△	204	30		△ 184	△ 100	168	△	△ 53,692	△ 17	324	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 506	給与改定に伴う増減分	127	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	547	昇給職員数 13人
手当	△ 53,552	その他の増減分	△ 1,180	新陳代謝等調整額 △ 1,180千円 職員数の異動状況(現に在職する職員数) 本年度 14人 (その他) (計) 14人 前年度 14人 14人 増減 人 人
		制度改正に伴う増減分	387	勤働手当 295千円 6月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 12月期の支給割合 0.9月分 → 0.925月分 通勤手当 90千円 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～50,400円 → 2,000円～54,990円 地域手当 2千円 支給割合 栃木県内
		その他の増減分	△ 53,939	給与改定等のはね返り 90千円 その他 △ 54,029千円



3 給料及び手当の状況（平成31年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,343
	平均給与月額（円）	469,831
	平均年齢（歳）	45.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	373,143
	平均給与月額（円）	477,413
	平均年齢（歳）	45.1

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高校	卒	153,000	153,000
大学	卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )
	3 級	( )	3	( ) 21.4
	4 級	( )	3	( ) 21.4
	5 級	( )	2	( ) 14.4
	6 級	( )	4	( ) 28.6
	7 級	( )	( )	( )
	8 級	( )	1	( ) 7.1
	9 級	( )	1	( ) 7.1
計	( )	14	( ) 100.0	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

区	分	行政		職
		職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )
	3 級	( )	5	( ) 35.8
	4 級	( )	1	( ) 7.1
	5 級	( )	2	( ) 14.3
	6 級	( )	3	( ) 21.5
	7 級	( )	1	( ) 7.1
	8 級	( )	1	( ) 7.1
	9 級	( )	1	( ) 7.1
計	( )	14	( ) 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長	部長	課長

9 級	級
部長	級

(4) 昇給

区		分	合	計	行	政	職
本	年	職 員 数 (A) (人)	14	14	14	14	14
		昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	13	13	
	度	2号給 (人)	2	2	2	2	2
		4号給 (人)	5	5	5	5	
		5号給 (人)	3	3	3	3	
		6号給 (人)	1	1	1	1	
		7号給 (人)	2	2	2	2	
比率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9	92.9	92.9			
前	年	職 員 数 (A) (人)	14	14	14	14	14
		昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	12	12	
	度	1号給 (人)	1	1	1	1	1
		4号給 (人)	7	7	7	7	
		6号給 (人)	4	4	4	4	
		比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	85.7	85.7	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	7.1	7.1	7.1	7.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,417	1,417	1,417	1,417
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	危険手当	危険手当	危険手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同	じ	
地域手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

平成31年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
Ⅰ	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		1,674,581	
イ	建物	2,096,886		
	減価償却累計額	1,415,137	681,749	
ウ	構築物	327,727		
	減価償却累計額	284,891	42,836	
エ	機械及び装置	146,019		
	減価償却累計額	130,650	15,369	
オ	車両運搬具	3,612		
	減価償却累計額	2,745	867	
カ	工具、器具及び備品	36,381		
	減価償却累計額	34,464	1,917	
有形固定資産合計			2,417,319	
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		364	
イ	その他無形固定資産		127	

科	目	金			額
	無形固定資産合計			491	
(3) 投	資				
	了その他の投資		9,564		
投	資合計			9,564	
	固定資産合計				2,427,374
2 流	動資産				
(1) 現	金預金			586,897	
(2) 未	収金			1,765	
流	動資産合計				588,662
資	産合計				3,016,036
負債の部					
3 固	定負債				
(1) 企	業負債				
了	建設改良等企業負債		210,000		
企	業負債合計			210,000	
(2) 他	会社借入金				
了	建設改良等長期借入金		329,106		
イ	その他の長期借入金		266,000		
他	会社借入金合計			595,106	
(3) 引	当金				
了	退職給付引当金		115,849		

イ	修繕準備引当金		48,905		
	引当金合計			164,754	
	固定負債合計				969,860
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		20,000		
	企業債合計			20,000	
	(2) 他会計借入金				
	了建設改良等長期借入金		30,000		
	イその他の長期借入金		11,000		
	他会計借入金合計			41,000	
	(3) 未払金			14,194	
	(4) 未払費用			89	
	(5) 預り金			835	
	(6) 引当金				
	了賞与引当金		11,321		
	引当金合計			11,321	
	流動負債合計				87,439
5	繰延収益				
	長期前受金			51,537	
	長期前受金収益化累計額			17,249	
	繰延収益合計				34,288

科	目	金	額
負債合計			1,091,587
資本の部			
6 資本金			3,103,593
7 剰余金			
(1) 資本金			
了 負債	9,524		
資本金合計		9,524	
(2) 利益剰余金			
了 当年度未処理欠損金	1,188,668		
利益剰余金合計		△ 1,188,668	
剰余金合計			△ 1,179,144
資本金合計			1,924,449
負債資本合計			3,016,036



(平成31年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
  - ・ 主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～38年 |
| 構築物       | 3年～50年 |
| 機械及び装置    | 9年～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |

- イ 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
  - ・ 主な耐用年数
- |        |     |
|--------|-----|
| 商標権    | 10年 |
| ソフトウェア | 5年  |

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成31年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- なお、会計基準変更時の差異 119,957千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 賞与引当金
- ・ 平成32年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成31

年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位千円）

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計

営業収益	0	19,444	162,615	182,059
営業費用	185,579	19,559	112,968	318,106
営業損益	△ 185,579	△ 115	49,647	△ 136,047
経常損益	0	1,000	50,000	51,000
セグメント資産	141,019	1,848,326	1,026,691	3,016,036
セグメント負債	131,495	311,186	648,906	1,091,587
その他の項目 減価償却費	0	12,370	32,296	44,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	16,448	△ 32,296	△ 15,848

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 131千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金1,339千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成31年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 6,778千円を取り崩すこととする。



平成30年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	ゴルフ場収益	19,428	
(2)	賃貸収益	88,852	
(3)	その他営業収益	73,764	182,044
2	営業費用		
(1)	施設管理費	81,395	
(2)	共通管理費	260,576	
(3)	一般管理費	8,173	
(4)	減価償却費	71,174	
(5)	資産減耗費	4	421,322
	営業損失		239,278
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,747	
(2)	他会計負担金	260,576	
(3)	長期前受金戻入	1,409	
(4)	雑収益	25	263,757
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,176	

科	目	金			額
		支	出		
(2) 雜			11	2,187	261,570
經	常 利 益				22,292
当	年 度 純 利 益				22,292
前	年 度 繰 越 欠 損 金				1,261,960
当	年 度 未 処 理 欠 損 金				1,239,668

平成30年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金額	
資産の部	資産		
1 固定資産	資産		
(1) 有形固定資産	資産		
ア 土地	地		1,674,581
イ 建物	物	2,066,886	
減価償却累計額	額	1,373,723	693,163
ウ 構築物	物	327,727	
減価償却累計額	額	281,771	45,956
エ 機械及び装置	置	146,019	
減価償却累計額	額	129,847	16,172
オ 車両運搬具	具	3,612	
減価償却累計額	額	2,304	1,308
カ 工具、器具及び備品	品	36,381	
減価償却累計額	額	34,413	1,968
有形固定資産合計	合計		2,433,148
(2) 無形固定資産	資産		
ア 電話加入権	権		364
イ その他無形固定資産	資産		146

科	目	金		額
	無形固定資産合計			510
(3) 投	資			
	了その他の投資		9,564	
投	資合計			9,564
	固定資産合計			2,443,222
2	流動資産			
(1) 現	金預金			550,133
(2) 未	収金			50,496
流	動資産合計			600,629
資	産合計			3,043,851
	負債の部			
3	固定負債			
(1) 企	業債			
了	建設改良等企業債		230,000	
企	業債合計			230,000
(2) 他	会社借入金			
了	建設改良等長期借入金		359,106	
イ	その他の長期借入金		277,000	
他	会社借入金合計			636,106
(3) 引	当金			
了	退職給付引当金		106,686	



イ	修繕準備引当金		55,683		
	引当金合計			162,369	
	固定負債合計				1,028,475
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		20,000		
	企業債合計			20,000	
	(2) 他会計借入金				
	了建設改良等長期借入金		30,000		
	イその他の長期借入金		11,000		
	他会計借入金合計			41,000	
	(3) 未払金			66,451	
	(4) 未払費用			96	
	(5) 預り金			837	
	(6) 引当金				
	了賞与引当金		11,339		
	引当金合計			11,339	
	流動負債合計				139,723
5	繰延収益				
	長期前受金			18,537	
	長期前受金収益化累計額			16,333	
	繰延収益合計				2,204

科	目	金			額
負債合計					1,170,402
資本の部					
6 資本	金				3,103,593
7 剰余	金				
(1) 資本剰余	金				
了	負債担	9,524			
資本剰余	金合計			9,524	
(2) 利益剰余	金				
了	当年度未処理欠損	1,239,668			
利益剰余	金合計			△ 1,239,668	
剰余	金合計				△ 1,230,144
資本	本合計				1,873,449
負債	資本合計				3,043,851

(平成30年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
  - ・ 主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～38年 |
| 構築物       | 3年～50年 |
| 機械及び装置    | 9年～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 119,957千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成31年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30

年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしてしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位千円)

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計

営業収益	0	19,428	162,616	182,044
営業費用	260,576	19,305	141,441	421,322
営業損益	△ 260,576	123	21,175	△ 239,278
経常損益	0	1,000	21,292	22,292
セグメント資産	184,780	1,826,146	1,032,925	3,043,851
セグメント負債	175,256	290,006	705,140	1,170,402
その他の項目 減価償却費	0	12,255	58,919	71,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 12,255	△ 58,823	△ 71,078

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金53,278千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,674千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金10,471千円を取り崩すこととする。

